

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部畜産課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	大曲 祥之
事業群名	品目別戦略の再構築(肉用牛)	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						(取組項目))畜産クラスターの取組等による日本一の肉用牛産地づくり)優秀な県有種雄牛造成、全共日本一連覇を目指す取組)家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化
指 標		最終目標 (H32)	基準値 (H25)	実績 (H27)	達成率	(進捗状況の分析) 肉用牛の繁殖部門は、畜産クラスター事業等による牛舎建設をはじめ、家畜導入事業や自家保留の推進等により、飼養頭数が微増傾向にあり、子牛の出荷頭数も増加し、加えて子牛価格も上昇したことから、販売額は増加傾向(H25:103億円→H27:133億円)となっている。 肉用牛の肥育部門は、素牛価格の高騰を受け、計画的な導入が進まず、飼養頭数が減少傾向にあり、出荷頭数も減少しているものの、枝肉価格が上昇傾向にあることから、販売額は横ばい傾向(H25:153億円→H27:154億円)である。
事業群	産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	1,014億円	—	
関連指標						

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
	所管課(室)名		H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—		
取組項目	畜産クラスター構築事業費	H27-30	488,762	72,629	8,042	肉用牛生産者等	地域特有の実態を踏まえた新たな取組を推進し、地域の中心的な畜産経営体を育成するため、高収益型畜産体制(クラスター)を構築した。 肉用牛では、増頭のための牛舎整備をはじめ、国産粗飼料の流通支援を行う生産組織の育成支援や、新規大規模経営の育成に向けた先進事例調査、肉用牛大学を開催し、地域の生産性向上を推進した。	活動指標	長崎県クラスター協議会の開催回数(回)	2	3	150%	本事業の施設整備により、中心的経営体の規模拡大が着実に進み、生産基盤の強化につながっている。 本事業の推進により、更なる肉用牛増頭が期待される。	○
			2	—	—									
	畜産課	2,055,197	266,267	12,111	成果指標	牛舎整備(肉用牛関連施設)による増頭数(頭)	32	113	353%					
		228	—	—										
	長崎和牛生産強化促進事業費	H25-30	143,935	117,407	4,021	肉用牛生産者等	肉用牛経営の所得向上を図るため、繁殖農家に対する、高能力繁殖雌牛の導入支援を行った。また、肥育農家に対しては、肥育素牛の導入支援に加え、長崎型新肥育技術、一貫生産体系の導入による経営体質強化を図るとともに、長崎和牛の増頭による産地強化を行った。	活動指標	優良繁殖雌牛の導入頭数(頭)	1,000	964	96%	子牛価格の高騰を背景に、本事業によるコスト縮減や肉用牛の導入支援を行った結果、繁殖経営は目標値を達成。	○
			157,627	121,934	4,037				1,000	—	—			
畜産課	H25-30					成果指標	農業所得1000万円確保が可能となる経営規模に達した経営体数(繁殖経営)	19	20	105%				
							23	—	—					

取組項目	肉用牛パワーアップ事業費	H28-30	45,542	45,542	31,845	肉用牛生産者等	生産コストの高騰等の環境変化に柔軟に対応するため、一貫経営への転換を推進するとともに、低コスト牛舎の導入や既存牛舎や空き牛舎の補改修・増築等により増頭を目指す経営体に対して支援を行なった。また、放牧を積極的に取り入れ、増頭及び省力化を図る経営体に対し、整備費用の一部を助成することにより、肉用牛生産体制の強化を図った。	活動指標	地域協議会の検討会開催数(回)	11	11	100%	本事業の施設整備等について、地域協議会の検討会をとおし推進した結果、目標どおりの整備棟数を達成した。空き牛舎や耕作放棄地等を活用した低コストでの増頭推進に寄与した。	
										11	—	—		
	畜産課		55,778	51,425	31,972			成果指標	肉用牛にかかる牛舎整備棟数(棟)	8	8	100%		
										7	—	—		
	肉用牛肥育経営安定対策費	H13-30	31,873	31,873	2,412	一般社団法人長崎県畜産協会	子牛価格の高騰や農業資材価格の高止まりなど、肥育農家を取り巻く環境は厳しい状況にある。国の経営安定対策(基金)事業において、県が生産者の負担金を一部助成することにより、制度加入を促進し、経営体の所得安定に寄与した。	活動指標	事業説明会の開催回数(回数)	4	4	100%	平成28年度は概ね目標どおりの事業参加があり、子牛価格が高騰する厳しい経営環境のなか、肥育経営の安定化と安心して経営を営む環境づくりに寄与した。	
										4	—	—		
	畜産課		32,354	32,354	2,422			成果指標	事業への参加頭数(頭)	22,000	21,137	96%		
										21,500	—	—		
	飼料生産総合対策費	H18-	7,381	7,199	5,629	県、市町、農協、営農集団等	飼料生産に対する技術指導のほか、放牧場の条件整備等に対し一部助成を行った。	活動指標	事業推進会議の開催(回)	2	2	100%	平成28年度は本事業及び国庫事業による放牧場整備に加え、これまで取り組んできた実証展示園等の波及効果により、放牧の実施を希望する経営体の計画的な取組を目標どおり達成した。	
										2	—	—		
	畜産課		3,977	3,788	2,422			成果指標	放牧によるコスト縮減額(百万円)	14	19	135%		
										14	—	—		
	畜産コンサルタント費	H18-	4,772	4,772	2,412	畜産経営体	のべ40戸の畜産農家について、財務内容や生産技術を調査・分析し、経営・生産技術改善に関する経営診断助言書を作成した。助言書に基づき、経営者、関係機関を含めて、改善状況の確認と現地指導を実施した。県下7地区において、畜産経営に必要な研修会を畜産経営者又は指導機関を対象として開催した。	活動指標	経営診断件数(件)	40	40	100%	本事業は、経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成を行っている。平成28年度は、経営診断の受診により、経営の問題点を洗い出し、生産者及び関係機関で共通認識を持ち、一丸となって問題解決に取り組んだことにより、経営改善につながり、目標を概ね達成した。	
										40	—	—		
	畜産課		4,902	4,902	2,422			成果指標	経営改善が見られた経営体の比率(%)	80	75	93%		
										80	—	—		
	家畜人工授精費	—	331	100	804	県民、県立農業大学校生	県域において、家畜の改良増殖方針を指導推進するとともに、家畜人工授精、受精卵移植業務の指導監督を行い、県内の家畜人工授精及び受精卵移植技術体制の整備と組織の強化を図った。また、家畜体内受精卵移植に従事する技術者の養成を行った。	活動指標	講習会開催回数(回)	1	1	100%	受講者数7名全員が修業試験に合格し、牛の改良増殖に関わる家畜体内受精卵移植師の増数が図られた。	
										1	—	—		
	畜産課		1,086	126	807			成果指標	家畜人工授精師又は家畜体内受精卵移植師養成人数(人)	8	7	87%		
										40	—	—		
取組項目	肉用牛改良対策事業費	—	45,658	3,586	45,035	農協及び農家	肉用牛の産肉性、繁殖性等経済能力の向上を図るため、優良雌牛との計画交配、産肉能力検定、受精卵移植、DNA解析等を活用した能力の高い県産種雄牛の造成とデータ収集及び育種価分析等による能力の高い繁殖雌牛の保留を推進した。	活動指標	育種価分析回数(回)	2	2	100%	本事業による継続した取り組みにより、28年度は全国トップの「勝乃幸」や全国トップクラスの「弁慶3」という優れた種雄牛が誕生した。また、育種価分析による能力向上の取組により、県内供用繁殖牛の脂肪交雑育種価は確実に向上しており、目標を達成した。	。
										2	—	—		
	畜産課		51,253	15,522	50,059			成果指標	供用繁殖雌牛群の脂肪交雑育種価	1.70	1.80	105%		
										1.85	—	—		
	全国和牛能力共進会推進対策事業費	H26-29	7,273	7,273	6,434	全国和牛能力共進会「長崎和牛」推進協議会	「第11回全国和牛能力共進会」の出品牛確保対策を計画的かつ継続的に取り組み、特に肉牛の部候補牛については、毎月の巡回指導を行ないながらマニュアルに基づく使用管理の徹底を図った。また、種牛の部候補牛についてもリストアップをもとに巡回等による確保対策を推進した。	活動指標	推進委員会の開催(回)	2	4	200%	全共肉牛の部への出品候補牛(58頭)に対し、毎月の巡回及び超音波肉質診断装置による肉質診断等により、順調に発育が進んでいる。また、種牛の部出品候補牛についても、県内各地域で巡回及び集合指導等で順調に候補牛の選定が進んだ。	
										3	—	—		
	畜産課		23,635	23,635	8,042			成果指標	出品成績(優等賞1席)	数値目標なし	—	—		
										1	—	—		
	肉用牛改良センター費	—	114,176	1,624	110,980	肉用牛生産者等	計画に基づく検定等の実施により、優秀な県有種雄牛を造成選抜し、凍結精液の製造及び安定供給により肉用牛の生産性向上を図った。	活動指標	現場後代検定実施数(検定)	4	4	100%	計画的な検定実施により、脂肪交雑、枝肉重量等、生産性に優れた種雄牛を造成、選抜し、凍結精液の製造供給を行ったことで目標を達成した。	
										4	—	—		
	畜産課		123,637	9,957	104,155			成果指標	供用繁殖雌牛群の脂肪交雑育種価	1.70	1.80	105%		
										1.85	—	—		

取組項目	「日本一の長崎和牛」確立に向けた生産力増強と品質向上事業費	(H28補正) H29	—	—	—	肉用牛改良センター	種雄牛の大型化に対応し、運動不足やストレス解消に効果的な運動場付き牛舎の整備を図り、アニマルウェルフェアを推進するとともに、凍結精液の高品質化と供給量増加に取り組む。併せて、遺伝子型解析によるオレイン酸等の含有量の遺伝的能力の高い種雄牛造成を推進する。	活動指標	運動場付き牛舎での種雄牛飼養頭数(頭)	—	0	—	—			
	畜産課		17,232	1,416	8,074			成果指標	県有種雄牛凍結精液利用率(%)	7	—	—				
										69%	67%	—				
取組項目	家畜伝染病予防対策費	—	100,363	55,062	138,322	家畜保健衛生所	県内における口蹄疫等の家畜伝染病の発生時に、迅速な初動防疫対策により病原体の封じ込めが可能となるよう体制を整備した。	活動指標	肉用牛飼養農家全戸立入調査率(%)	100	100	100%	家畜伝染病予防法に基づく家畜飼養農家全戸への立入検査等により、口蹄疫の発生が防止できた。	○		
			畜産課	92,932	48,534			138,872	成果指標	口蹄疫の発生戸数(件)	100	0			100%	
	0	0				—										
	畜産技術研修費	—	812	559	804	県職員(獣医師、普及員)	技術の高度化と国際化に対応するため、国(農林水産省)等が開催する畜産技術員研修や家畜衛生講習会等に参加し、指導力の強化を図った。	活動指標	研修参加人数(人)	8	8	100%	地域の実情に応じた研修会を受講し、畜産関係職員の知識及び技術の習熟が図られたことから、畜産農家に対する指導力が強化され、目標を達成した。			
			畜産課	674	514			807	成果指標	研修結果の報告率(%)	8	100			100%	
	100	—				—										
	家畜保健衛生所費	—	37,212	36,005	32,168	家畜保健衛生所	家畜衛生技術の高度化により、畜産農家及び診療獣医師の家畜保健衛生所に対する高度かつ迅速な対応への要望が強まっていることから、計画的な施設、備品等整備を図り、その機能を向上させた。	活動指標	病性鑑定研修会実施回数(回)	4	4	100%	ヘマトクリット遠心機等の整備により、検査精度が向上し、検査にかかる時間も短縮されたことから、迅速な診断が可能となり、家畜伝染性疾病的の発生予防、まん延防止が図られた。			
			畜産課	42,105	36,579			32,296	成果指標	検査機器等整備率(%)	4	100			100%	
	100	—				—										
	取組項目	長崎県獣医師確保対策事業費	—	8,154	8,154	2,413	獣医大学生	産業動物診療獣医師や公務員獣医師を確保するため、獣医学専攻学生に対し修学資金を貸与した。また、就職誘引を図るため、インターンシップ研修を実施した。	活動指標	周知大学数(大学)	16	16	100%	新規貸与希望者3名から申込みがあったが、都合により1名辞退され、貸与者は2名であった。しかしながら、平成29年4月に本事業の貸与者が県内に1名就職したことから、県内産業動物獣医師数を確保している。		
				畜産課	15,189	14,954			4,037	成果指標	新規貸与者数(人)	16	2			66%
												3	—			—

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)畜産クラスターの取組等による日本一の肉用牛産地づくり ・担い手不足等による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される中、畜産クラスター構築事業により、国庫予算を活用し、地域一体となった肉用牛増頭に向けた施設整備を推進するとともに、肉用牛パワーアップ事業により、補改修等による低コスト増頭を推進した。 ・子牛価格が高騰していることから、従来の高能力繁殖雌牛や肥育素牛の導入に加え、肥育農家と繁殖農家の連携による新たな一貫経営の育成を推進した。これらの事業の成果により、繁殖雌牛飼養頭数については、増加傾向で推移しているところであるが、子牛価格は引き続き高騰していることから、平成29年度からは、農業近代化資金(知事特認)に係る利子補給を新たに支援することとし、肥育農家の資金繰りの改善を図っているところである。引き続き、肉用牛大学等により地域協議会での課題解決を行いながら、中心的経営体の収益性の向上を推進していく必要がある。
)優秀な県有種雄牛造成、全共日本一連覇を目指す取組 ・肉用牛の産肉性、繁殖性等経済能力の向上を図るため、優良雌牛との計画交配、産肉能力検定、受精卵移植、DNA解析等を活用した能力の高い県有種雄牛造成を行なうとともに、協力農家に助成を行なっている。その結果、近年は全国トップ又はトップクラスの優秀な種雄牛が誕生しているが、種雄牛造成には長期間を要することから継続した取り組みが必要である。 ・枝肉成績情報の収集を継続的に取組んだことで、県内の繁殖農家が飼養する雌牛の育種価(牛の遺伝的能力を数値化したもので子牛及び血縁牛の枝肉成績から計算される)判明率が約70%まで向上し、全共出品要件を満たす優秀な対象牛の確保につながった。引き続き、対象牛の中から優秀な出品牛を選抜しながら、適切な飼養管理により全共出品牛全頭の優等賞入賞、日本一連覇を目指す取り組みを推進する必要がある。
)家畜伝染病の発生防止および防疫態勢の維持・強化、家畜人工授精師等の養成 韓国や中国等の周辺国では依然として、口蹄疫等の家畜伝染病が発生しており、万一、本県で発生した場合には畜産業のみならず地域経済にも大きな影響を及ぼすことが予想されることから、発生した際の被害を最小限に抑えるために、防疫演習等を通じて関係者が一体となった防疫態勢を強化しておく必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	畜産クラスター構築事業費	—	—	平成27年6月に設立した県畜産クラスター協議会の中で、地域の取組や優良事例などの意見交換を行いながら、増頭や地域波及への効果の高い事業計画の策定を指導し、本事業(国)の予算確保に努めていく。	現状維持
	長崎和牛生産強化促進事業費	家畜導入事業、肥育素牛導入事業については、補助要件の一部見直しを実施。さらに肥育素牛導入事業では、農業近代化資金活用による、肥育経営体の資金繰り改善を緊急支援する事業メニューを追加した。		長崎和牛の増頭と更なる品質強化を図るため、次世代の優良雌牛の確保や、食肉の旨み成分(オレイン酸等)向上、生産性向上(事故率低減等)を目的とする飼養管理の改善等、事業メニューの見直しを行なっていく。	改善
	肉用牛パワーアップ事業費	牛舎整備の更なる低コスト化を推進するために、補助上限の一部見直しを実施するとともに、放牧による省力化を図るため、放牧場の補改修費用の一部を支援する事業メニューを追加した。		更なる肉用牛の増頭と省力化と他業種からの参入を推し進めるため、今後、放牧場との一体的な施設整備、農福連携に関する事業メニュー等の追加についても検討していく。	拡充
	肉用牛肥育経営安定対策費	—	—	本事業(国庫)は肥育経営の安定に不可欠な事業であることから、TPP発効も見据えながら、今後とも、加入率を高めるため継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	飼料生産総合対策費	—		自給飼料の生産拡大を図っており、今後、労力支援組織の設立支援を行うなど、事業メニューの見直しを行っていく。	改善
	畜産コンサルタント費	—		新規就農や異業種から肉用牛経営への参入事例が出てきていることから、技術指導と組み合わせたコンサルティングの実施等について、今後内容の見直しを検討していく。	改善
	家畜人工授精費	—	—	県内の家畜の改良増殖を推進するためには今後も家畜人工授精師等の養成が必要であり、H29年には家畜人工授精師の養成を図る。	現状維持

取組項目	肉用牛改良対策事業費	—		肉用牛改良は優秀な県有種雄牛を造成し、その利用拡大を図ることで効率的に進むものである。その種雄牛造成には候補牛生産のための計画的な交配から生産された候補牛の検定による選抜、選抜された候補牛産子の肥育成績による遺伝的能力の評価をする現場後代検定を踏まえた最終的な種雄牛選抜までに長期間を要することから継続的に実施していくことが必要であるが、効率的な手法を取り入れるなどにより、加速化を図るための見直しを行っていく。	拡充
	全国和牛能力共進会推進対策事業費	—		5年に一度開催される全国和牛能力共進会への対策は、当初計画に基づき計画的に進めてきており、平成29年度はその成果が判明する。全国和牛能力共進会で優秀な成績を収めることは、「長崎和牛」の認知度を高め、県内肉用牛農家の所得向上につながるものであり、今回の成果を踏まえ、既に決定している平成34年度に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向けた課題及び必要な取り組みを検証し、新たな対策を見直しを行っていく。	改善
	肉用牛改良センター費	—		肉用牛の改良は長崎県全体で取組む持続した対策であり今後とも効率的かつ継続的に実施していく必要があるが、近年、高能力種雄牛を造成できている中で種雄牛が大型化してきていることやその管理のための施設の老朽化もあり、計画的な施設の改修を含めた取り組みを見直していく。	改善
	「日本一の長崎和牛」確立に向けた生産力増強と品質向上事業費	—		29年度に新たな取り組みとして、種雄牛の大型化に対応した、ストレスを軽減するための牛舎改修を行なうとともに、遺伝子解析によるうま味成分であるオレイン酸等の含有量の遺伝能力の高い種雄牛造成に取組むが、今後も計画的に牛舎改修を肉用牛センター費の中で見直しを行っていく。	改善
取組項目	家畜伝染病予防対策費		—	本事業は家畜伝染病の発生防止・まん延防止に不可欠な事業であり、県も国の衛生対策方針に準じて、継続的に実施していく必要がある。	現状維持
	畜産技術研修費	—	—	家畜防疫員のスキルアップやリーダー養成に向け、最新の知識や技術を習得する必要があるため、国等が実施する各種研修会等に積極的に参加し、技術の研鑽を積むとともに伝達講習会の実施等により、県職員全体の技術向上に引き続き努めていく。	現状維持
	家畜保健衛生所費	—	—	家畜伝染病等の発生防止のためには、家畜保健衛生所における高度な診断技術が必要であり、今後も施設、機器の整備は必須であり、国庫事業(消費安全対策交付金)の活用により整備を図る。	現状維持
	長崎県獣医師確保対策事業費			既存の修学資金について、貸与条件を一部緩和し、新たに国庫事業を活用した事業を設立した。また、新たに高校生を対象とした獣医修学資金事業を設立した。獣医系大学で開催される就職説明会への積極的な参加や県職員獣医師の業務紹介リーフレットの作成等、獣医師確保対策を強化した。	拡充